

金融動向

◇金融は引き続き緩和基調

(金融市場——外為会計の大幅払超続く)

11月の資金需給をみると、まず銀行券は689億円の発行超(前年同月同1,181億円)にとどまった。一方、財政資金の対民間収支では、国債発行額の著増(前年同月比1,760億円の揚超増)、食管会計の払超幅縮小(前年同月比870億円)にもかかわらず、交付金、公共事業費等の支払増や外為会計の大幅払超(3,202億円、前年同月比2,452億円の払超増)持続により、総収支じりでは7,228億円の払超(前年同月同6,423億円)となった。

この結果、金融市場の資金余剰は6,171億円(前年同月同4,538億円)に達し、本行は短資業者向け売りオペレーション(5,100億円)を中心にこれを吸収した。

コール市場は、取り手都市銀行筋が引き続き落ち着いた取入れ態度に終始した一方、出来秋を迎えての農林系統金融機関等の放資増もあり、市場は通月軟調裡に推移し、コール・レートも11月中保合いに推移した。

資金需給実績

(単位・億円)

	46年10月	46年11月	前年同月
銀行券	262	689	1,181
財政資金	1,977	7,228	6,423
本行信用	△1,704	△6,171	△4,538
うち本行貸出	△2,124	△893	△1,214
債券売買	△504	—	—
短資向け債券売買等	1,000	△5,100	△2,100
その他	△11	△368	△704
銀行券発行残高	51,561	52,250	45,631
本行貸出残高	7,409	6,516	22,713

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「債券売買」、「短資向け債券売買等」は売却超。

(通貨——11月の銀行券は増勢鈍化)

11月の銀行券平均発行高の前年同月比増加率は15.0%と42年1月以来の低い伸び率となり、また季節調整後の前月比増加率も9月1.5%、10月0.5%、11月0.1%と逐月増勢鈍化を示している。7～10月中16%台を続けてきた平均発行高の伸びが、このように鈍化したのには、企業活動の鎮静化のほか、賃金所得の伸び鈍化や米代金の支払減による農家消費の伸び悩みなども響いたものとみられる。

10月中のマナー・サプライ(平残)は、預金通貨の増勢持続(前年同月比+27.2%)を背景に、前年同月比+25.4%(8月+25.4%、9月+26.6%)と依然高い伸びを示した。

10月の全国手形交換高は前年同月比+2.3%と42年4月(+1.3%)以来の低い伸びにとどまった。これは月末休日の影響によるところが大きい、曜日構成を調整した季節調整済み計数によっても、8月前月比+12.2%、9月-10.4%のあと、10月-1.3%とこのところ増勢が鈍化しており、企業の取引活動の鎮静がうかがわれる。

こうした事情を映じ、預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)は、10月には1.51(9月1.55)となり、3ヵ月移動平均しても7月1.68、8月1.63、9月1.60と低下傾向にある。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
45年 10～12月平均	16.7	17.0	481	409
46年 1～3月〃	16.3	15.9	659	516
4～6月〃	15.2	16.1	468	602
7～9月〃	16.0	16.5	829	736
46年8月	15.7	16.1	256	531
9〃	15.8	16.7	353	736
10〃	16.0	16.4	1,006	245
11〃	14.5	15.0	△287	71

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通 貨回 転率
	総 通 貨			全 手 交 換 高	全 国 為 替 高	
	現金 通貨	預金 通貨	%			
45年 10～12月平均	18.7	18.2	18.9	17.3	0.2	1.76
46年 1～3月〃	19.1	18.7	19.2	16.5	△ 4.8	1.73
4～6月〃	21.2	17.2	22.2	15.5	△ 6.5	1.67
7～9月〃	25.3	17.9	27.2	16.1	△ 5.9	1.63
46年 7月	24.0	17.7	25.7	13.4	△ 8.0	1.61
8〃	25.4	17.4	27.5	22.8	△ 3.5	1.75
9〃	26.6	18.8	28.5	12.6	△ 6.1	1.55
10〃	25.4	18.1	27.2	2.3	△ 7.7	1.51

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

(財政資金—租税収入は伸び率鈍化)

11月の財政資金対民間収支の内訳をみると、まず租税は、4,401億円、前年同月比+3%と9月(同+2%)に次ぐ低い伸びにとどまった。これは、源泉所得税が、前年同月比2割強の伸びを継続したものの、法人税が企業収益の悪化を映じて引き続き伸び悩み(前年同月比-6%)、関税も輸入の停滞から、7月以降前年を下回っている(同-12%)こと、酒税も不振であった(同-17%)ことなどによる。

公共事業関係費は、月中998億円の払超と前年同月払超額を204億円上回った。支払額の予算現額に対する支払進捗率は月中5.7%と、9月(7.2%)、10月(6.1%)の支払進捗の反動もあって平年度(44年度6.0%)をやや下回った。しかし、年度初来の累積進捗率では、38.2%と平年度(33.3%)を5%ポイントほど上回っている。

交付金は、恒例の11月分普通交付税の交付により、支払額4,745億円と前年同月比795億円の支払増となった。

食管会計は、米代金の支払が生産調整の実施や冷害等による収穫減から前年を下回ったため、10月に引き続き、払超1,417億円と前年同月比870億

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	46年11月		前年 同月比
	46年11月	前年同月	
一 般 財 政	4,026	5,673	△ 1,647
純 一 般	4,857	3,874	983
うち租 税	△ 4,401	△ 4,256	△ 145
社 会 保 障	633	533	100
防 衛 関 係 費	394	328	66
公 共 事 業 関 係 費	998	794	204
交 付 金	4,745	3,950	795
義 務 教 育 費	877	753	124
一 般 会 計 諸 払	1,016	835	181
資 金 運 用 部	1,013	1,064	△ 51
保 険	△ 804	△ 672	△ 132
郵 便 局	△ 439	△ 93	△ 346
国 鉄	△ 10	△ 82	72
電 電	△ 258	△ 199	△ 59
金 融 公 庫	355	222	133
食 管	1,417	2,287	△ 870
新 規 長 期 国 債	△ 2,248	△ 488	△ 1,760
外 為	3,202	750	2,452
総 収 支 じ り	7,228	6,423	805

(注) △印は揚超。

円の大幅払超減となった。

新規長期国債は、予算補正による追加分の発行が多額に上ったため2,248億円の揚超と前年同月比1,760億円の大幅揚超増となった。

外為会計は、貿易収支の黒字基調持続などから3,202億円の払超と、前年同月払超額を2,452億円上回った。

(外国為替市場—ドル安円高傾向を強める)

米ドル直物中心相場は、11月にはいつてからも、輸出手形の買取り復調、中小企業輸出予約関係外貨預託の追加実行などによるドル売り増を背景に引き続きじり安傾向をたどり、月末近くには下落歩調を速め、月末には、327円65銭(平価比8.99%、IMF方式では9.87%の円高)まで低落した。

また米ドル先物相場についても、下旬にかけて、自動車メーカー、商社筋などの輸出予約申込みが集中、そのカバー売り急増を主因に各月渡し

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物中心 相場 (月月末)	平価比円高幅		先物 (3か月) ディスカ ウント幅 (月月末)	1日平均 出来高 直先合計 (うち 先物)
		邦貨建	外貨建 (IMF) 方式		
	円	%	%		百万ドル
8月28日	341.30	5.20	5.47	出来ず	167(0)
8月	339.00	5.83	6.19	出来ず	279(15)
9月	334.21	7.16	7.72	9.68	70(10)
10月上旬	330.38	8.23	8.97	13.55	51(11)
中々	330.50	8.19	8.93	10.96	31(8)
下々	329.30	8.53	9.32	9.56	45(12)
11月上旬	328.65	8.71	9.54	14.15	40(14)
中々	328.20	8.83	9.69	12.43	49(8)
下々	327.65	8.99	9.87	17.34	80(16)

とも大幅値くずれとなり、先物ディスカウント幅は1月渡しが中旬末12.43%のあと、月末には17.34%に拡大するなど、波乱含みに推移した。

◇金融機関の貸し進み姿勢強まる

10月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中5,775億円増、前年同月比+92.7%と著伸を示し、月末残高の前年比伸び率も8月+21.9%、9月+22.5%のあと、10月は+23.0%と水準を高めた。業態別にみると、都市銀行(月中増加額の前年同月比+93.1%)、長期信用銀行(同+84.3%)、地方銀行(同+72.2%)ともそろって高い伸びを示した。一方、中小企業金融機関の貸出も、相互銀行、信用金庫の月中増加額がそれぞれ前年同月比2.6倍、2.2倍と大幅に増加した。

このように、10月の貸出は各業態を通じて著しく増加したが、これには資金需要の先細りを見越した金融機関の積極的な貸し進みのほか、月末休日の関係が相当影響しており、資金需要そのものは目だって鈍化している。

すなわち、最近の企業の資金需要の動向をみると、建設、流通、レジャー、不動産関連等非製造業部門では引き続き根強いものがあるが、製造業では、石油精製等ごく一部を除き、設備、運転ともに目ぼしいものは見当たらない。決算関係資金についても、賞与資金は前年を上回るものの、業績悪化を映じて納税、配当資金の需要が減少しており、結局資金需要全体としてはせいぜい前年並

みの水準とみられている。また、非鉄、化学、中小鉄鋼、繊維、機械販売等には、業況悪化に伴う滞貨、減産等の後ろ向き資金需要がぼつぼつみられるが、これまでのところそれほど大きなものとはなっていない。

こうした資金需要の鈍化と業績低迷を背景に、企業の借入れ態度は消極化しつつあり、金利負担の軽減を図るため、金融機関に対する利下げ交渉を強めたり、手元現預金の取りくずし、借入れ申込みの削減などを図る動きが目だってきている。また、中小企業の年末資金手当て態度をみても、金融機関が積極的な貸出態度で臨んでいるうえに、各地方公共団体の中小企業金融対策が例年になく拡充されていることもあって、資金調達面に不安はないとする向きが多く、借入れ申込みの出足は総じて低調にうかがわれる。

一方、金融機関では、資金需要の先細りを見越して一段と積極的な貸し進み姿勢を示している。すなわち、都市銀行では中小企業、非製造業、個人向け貸出の伸長を図るため、あいついで事業ローンや消費者ローン等の金利引下げを行っており、長期信用銀行、信託銀行、生命保険等の長期金融機関では、貸出計画の実行を早めるとか、社会開発関連、流通関連等への貸出拡大に努めている。また、地方銀行、相互銀行および信用金庫では、金利引下げにより既往取引先の繋留に努める一方、商社、建設、不動産等の出先大企業に対する大口貸出を推進したり、消費者ローン等制度融資を拡充して小口中長期貸出に注力する動きが広まっている。

なお、11月調査の本行「企業短期経済観測」によれば、主要企業の資金繰りは急速に緩和していることがうかがわれる。すなわち、資金繰り判断のデフュージョン・インデックス(「楽である」とするものの割合-「苦しい」とするものの割合)をみると、主要企業では8月時点の+1から11月時点には+17へと急上昇している。もっとも、中小企業のそれは同-28から-25へと変化の度合いはゆるやかで、業績が悪化しているため大企業は

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		46 年		46 年		46 年		46 年	
		4～6月	7～9月	9 月	10 月	4～6月	7～9月	9 月	10 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	28,180	30,600	13,840	△ 1,911	20,228	25,374	8,802	5,775
	前 年 比 増 減 率 (%)	+209.4	+ 95.2	+ 14.4	(△ 2,034)	+ 87.6	+ 64.3	+ 57.0	+ 92.7
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 20.6	+ 24.6	+ 25.3	+ 25.5	+ 19.8	+ 22.0	+ 22.5	+ 23.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 7.5	+ 7.3	+ 0.8	+ 1.4	+ 5.4	+ 5.7	+ 1.8	+ 1.8
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	19,285	19,569	6,916	△ 907	11,288	12,441	4,460	2,096
	前 年 比 増 減 率 (%)	+388.7	+121.4	- 0.3	(△ 1,088)	+100.5	+ 62.7	+ 50.5	+ 93.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 19.9	+ 25.7	+ 26.4	+ 26.6	+ 19.1	+ 21.0	+ 21.4	+ 21.8
	残高の前期(月)比 (%)	+ 8.2	+ 8.5	+ 0.1	+ 1.4	+ 5.2	+ 5.3	+ 1.6	+ 1.6
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,531	7,726	5,103	△ 1,042	4,266	7,774	2,640	1,998
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 51.1	+ 41.9	+ 25.1	(△ 793)	+ 36.1	+ 36.4	+ 42.9	+ 72.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 19.4	+ 20.0	+ 20.3	+ 20.2	+ 19.3	+ 20.5	+ 20.7	+ 21.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.6	+ 5.0	+ 1.3	+ 1.1	+ 4.8	+ 5.5	+ 2.0	+ 1.4
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,004	1,232	569	45	3,050	3,472	1,137	1,159
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 34.0	+560.0	+404.6	- 60.8	+ 90.7	+109.2	+ 94.9	+ 84.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 45.9	+ 57.3	+ 64.4	+ 62.0	+ 21.1	+ 24.2	+ 25.2	+ 26.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 12.3	+ 19.6	+ 8.8	- 3.1	+ 6.1	+ 6.5	+ 2.0	+ 2.1
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	2,608	3,200	1,612	174	1,676	3,261	1,054	1,228
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 59.4	+ 16.8	+ 22.7	(△ 21)	+ 16.9	+ 36.0	+ 31.4	+164.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 18.9	+ 19.6	+ 19.5	+ 19.9	+ 17.8	+ 19.0	+ 19.1	+ 20.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.3	+ 5.1	+ 1.4	+ 1.9	+ 3.5	+ 5.4	+ 1.3	+ 2.7
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	2,607	4,435	1,918	1,117	1,152	3,800	1,468	984
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 0.8	+ 20.3	+ 19.2	+253.6	- 48.5	+ 16.0	+ 34.2	+123.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 19.9	+ 19.9	+ 19.9	+ 21.0	+ 18.3	+ 17.3	+ 17.5	+ 18.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 4.9	+ 1.4	+ 2.2	+ 3.7	+ 4.6	+ 1.5	+ 2.0

- (注) 1. 前年比増減率欄のカッコ内は前年の増減額。
2. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

どの緩和感のほうがわからない。

10月の全国銀行実質預金は、期明け月のことでもあり月中1,911億円減と落ち込んだが、減少幅は前年同月(2,034億円)をやや下回った(月末残高の前年比増加率は+25.5%)。業態別では、都市銀行の減少幅が前年に比べてやや小さかったが、これには月央のコール・レート低下以後中小企業金融機関筋がそれまでのコール運用資金を都市銀行に預け入れたこともいくぶん響いている模様である。一方、地方銀行の月中減少幅は前年より大きかったが、これは上位行中心に期末協力預金の剝落

が大きかったうえ、前月末滞留した地方交付税交付金の流出等から公金預金の減少が大きかったこと、米代金の流入減等から米作地帯の個人預金はやや伸び悩んでいることなどによるものである。

一方、中小企業金融機関では、個人預金が順調な伸びを示したほか、法人預金も月末休日に伴う支払手形決済資金の滞留等から好調であったため、相互銀行が月中174億円増と前年(21億円減)とは様変わりの増加を示し、また信用金庫も月中1,117億円増と前年(316億円増)比3.5倍の著伸となった。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		46 年		46 年	
		4～6月	7～9月	9 月	10 月
残高 (期・月末)	全国銀行	△ 33,522 (△ 35,942)	△ 23,393 (△ 36,417)	△ 23,393 (△ 36,417)	△ 24,096 (△ 39,437)
	都市銀行	△ 42,851 (△ 42,268)	△ 31,559 (△ 42,840)	△ 31,559 (△ 42,840)	△ 30,836 (△ 44,785)
	地方銀行	7,536 (5,208)	5,722 (4,503)	5,722 (4,503)	4,092 (3,708)
	相互銀行	2,748 (1,657)	1,682 (1,500)	1,682 (1,500)	1,608 (1,645)
	信用金庫	10,515 (7,611)	10,310 (8,176)	10,310 (8,176)	10,340 (8,185)
増減額	全国銀行	3,576 (△ 3,720)	10,128 (△ 476)	4,687 (1,581)	△ 702 (△ 3,020)
	都市銀行	1,619 (△ 4,720)	11,292 (△ 572)	3,779 (63)	722 (△ 1,945)
	地方銀行	2,599 (1,614)	△ 1,814 (△ 705)	1,077 (1,312)	△ 1,630 (△ 794)
	相互銀行	1,012 (525)	△ 1,065 (△ 157)	△ 294 (△ 191)	△ 73 (145)
	信用金庫	835 (55)	△ 205 (565)	187 (338)	30 (9)

(注) 1. 資金ポジションの定義
 全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形
 相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー
 信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当て預け金
 2. カッコ内は前年同期(月)。

10月の全国銀行(銀行勘定)のポジションは、月中702億円の小幅悪化にとどまった(前年3,020億円の悪化)。これは、都市銀行のポジションが、外貨資金の売却を主因に期明け月としては異例の改善(722億円、前年は1,945億円の悪化)を示したことによるもので、反面、地方銀行では貸出と有価証券投資の著増から月中1,630億円の大幅悪化(前年794億円の悪化)となった。一方、中小企業金融機関では、相互銀行のポジションは貸出積極化を映じて前年(145億円の好転)とは様変わりになり、月中73億円悪化し、月末余資残高(1,608億円)も前年水準(1,645億円)を下回るに至ったが、信用金庫は預金の好伸を主因に、月中30億円の好転(前年9億円の好転)となった。

10月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中0.022

%の低下となった。月中低下幅は前月(-0.030%)より小幅であったが、これには期明け月の関係なども響いているとみられる。業態別には、長期信用銀行が前月を上回る下げ幅を示したほかは、いずれも前月に比べ下げ幅は小さかった。

◇株式市況は8月暴落後の戻り高値を更新、公社債市況は底堅い動き

株式市況は、11月にはいっても、企業業績の実態悪をあらためて見直す空気が強く、上旬まで続落商状をたどったが、その後は信用取引の取組み改善等市場内部要因の好転を背景に証券会社の営業姿勢が積極化したほか、余資運用先に悩む金融法人の買い需要増、さらには一部投資家筋の投機買いが目だつなど、仕手株中心の活況場面となった。

これを映じて東証株価指数は、11月6日の171.05から27日には183.75と、8月暴落後の戻り高値(10月2日、指数183.49)を更新、月末には184.45となった。

11月の増資(上場会社、有償払込み分)は、企業の増資意欲の減退を映じて、24社281億円(前月20社328億円、前年同月49社839億円)と引き続き低調であった。

公社債市況は、11月にはいり、前月目だった都市銀行筋の債券売却が一服したことから、全般に強含み保合い商状となった。とくに、ひところ軟化のきざしがうかがわれた中長期債では、米代金の本格的流入期を迎えた農林系統金融機関や中小企業金融機関等買い手筋の需要増を映じて需給は再び小締まりぎみに推移した。一方、短期債につ

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
46年1～3月	175.65(3/31)	148.05(1/6)	2,404.65(3/29)	1,981.74(1/6)	3.39	212	1,008
4～6〃	199.71(6/30)	175.14(4/5)	2,637.35(6/30)	2,365.92(5/19)	2.96	195	1,055
7～9〃	209.00(8/14)	168.16(8/24)	2,740.98(8/14)	2,162.82(8/24)	3.23	197	744
46年 9月	183.24(30)	178.63(10)	2,428.25(30)	2,321.79(10)	3.23	139	744
10〃	183.49(2)	170.53(20)	2,432.50(2)	2,227.25(20)	3.34	117	642
11〃	184.98(29)	171.05(6)	2,450.74(29)	2,224.52(6)	3.11	181	780
10月上旬	183.49(2)	179.13(9)	2,432.50(2)	2,359.54(9)	3.27	137	689
中〃	179.15(11)	170.53(20)	2,360.38(11)	2,227.25(20)	3.45	97	625
下〃	173.75(29)	171.02(27)	2,278.46(29)	2,229.35(27)	3.34	117	642
11月上旬	173.94(1)	171.05(6)	2,282.20(10)	2,224.52(6)	3.33	113	578
中〃	181.01(20)	174.94(11)	2,391.90(18)	2,298.26(11)	3.17	196	711
下〃	184.98(29)	181.94(24)	2,450.74(29)	2,404.68(24)	3.11	240	780

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第18債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	利 付 金融債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負担利付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					A 格 債 (6銘柄 平均)	A' 格 債 (7銘柄 平均)			
	52.5	51.4	47.11	48.8～ 50.8	47.11～ 53.5	47.11～ 52.8	48.11～ 51.7	55.3～ 57.3	
利 回 り (%)	46年9月末	7.10	7.55	7.25	7.25	7.51	7.46	7.37	7.46
	10〃	7.11	7.55	7.24	7.27	7.50	7.44	7.35	7.50
	11〃	7.12	7.54	7.24	7.26	7.48	7.43	7.35	7.62
価 格 (円)	46年9月末	97.55	98.10	100.05	100.28	99.75	99.71	99.76	99.02
	10〃	97.55	98.15	100.05	100.23	99.81	99.76	99.81	98.42
	11〃	97.55	98.20	100.05	100.23	99.87	99.80	99.83	97.84
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		6.978	7.236	7.540	7.300	7.730	7.842	7.730	7.400

いても、事業会社の決算資金調達のための債券売却が例年ほど多くなく、底堅い動きを示した。

11月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は、財投追加に伴い政保債が増発(前月比85億円増)されたものの、事業債の大幅減(月中780億円、前月比102億円減)が響き、総額1,330億円と前月を17億円下回った(純増ベースでは890億円、前月

比5億円減)。このように事業債起債額が急減したのは、企業の起債意欲の減退傾向が広範化したため、当月にはいり、本年度中の起債取りやめを表明する企業が続出したほか、これまで起債意欲の強かった電力、鉄鋼筋の一部にも、起債辞退ないし起債量削減の動きがみられた。

11月の国債は、予算補正に伴う大量増発の関係

から、2,300億円(当初予算による未発行残額94億円を含む)と既往最高の発行規模となった(前月1,500億円)。

また、このほか第2回アジア開銀債が100億円(前回60億円)起債された。

10月の金融債純増額は、事業債の先細り傾向を見越した機関投資家筋からの需要増を主因に、1,522億円と条件改訂前のかげ込み買入れの目だ

った8月(1,634億円)に近い規模に上った(前月868億円)。10月の株式投信は、市況低迷にもかかわらず一部投信の販売努力積極化を映し設定額268億円と、不振の前月(186億円)を大きく上回った。一方、解約、償還も104億円と前月(110億円)をさらに下回ったため、元本の純増は月中164億円と前月(76億円)比ほぼ倍増した。一方、運用面では、前月の大幅売越しに伴う売り一巡や下旬にはいっての株価底値感台頭による買入れ増などにより、月中79億円の買越しとなった。

10月の公社債投信は、前月、予想収益分配率引下げ(7.7→7.5%)見越しのかけ込み応募が目だったあとだけに、設定が207億円(前月247億円)にとどまり、月中元本増加額も86億円(前月118億円)と5ヵ月ぶりに100億円台割れを示した。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額		社数	金額	
		前年	前年		前年	前年
46年4～6月	65	948	878	39	887	786
7～9月	81	1,743	2,021	47	1,528	1,864
46年9月	49	875	859	28	805	768
10月	20	328	511	6	304	483
* 11月	24	281	839	14	251	770

(注) * 印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	46年		46年			45年
	4～6月	7～9月	9月	10月	11月 (見込み)	11月
事業債	2,029 (1,246)	2,439 (1,680)	855 (593)	882 (642)	780 (523)	493 (213)
うち電力	825 (519)	1,058 (740)	363 (251)	364 (269)	340 (248)	215 (98)
一般	1,204 (728)	1,381 (940)	492 (342)	518 (372)	440 (275)	278 (115)
地方債	229 (100)	256 (118)	90 (43)	90 (48)	90 (54)	78 (47)
政保債	620 (178)	842 (179)	392 (117)	375 (205)	460 (313)	270 (136)
計	2,878 (1,525)	3,537 (1,978)	1,337 (753)	1,347 (895)	1,330 (890)	841 (396)
金融債	8,773 (2,132)	10,036 (3,716)	3,089 (868)	3,588 (1,522)	**	2,871 (1,086)
うち利付	3,469 (1,772)	4,804 (2,770)	1,324 (513)	1,575 (979)	**	1,036 (432)
新規長期国債	1,300 (1,300)	1,200 (1,200)	1,000 (1,000)	1,500 (1,500)	2,300 (2,300)	500 (500)
うち証券会社引受分	97 (97)	123 (123)	55 (55)	80 (80)	130 (130)	30 (30)

(注) * はかに電力債別枠発行分45年11月72億円。

** 11月の金融債集計未了。

*** このほか世銀債発行46年6月110億円、10月120億円。